

# 奈良中心市街地公共交通活性化協議会財務規程(案)

平成22年3月16日制定

## (趣旨)

第1条 この規程は、奈良中心市街地公共交通活性化協議会設置規約(以下「規約」という。)第10条の規定に基づき、奈良中心市街地公共交通活性化協議会(以下「協議会」という。)の財務に関し、必要な事項を定めるものとする。

## (予算)

第2条 協議会の予算は、奈良県、奈良市等からの負担金、国からの補助金、繰越金及び諸収入をもって歳入とする。また協議会の運営及び事業に係る経費をもって歳出とする。

2 協議会の会長(以下「会長」という。)は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に協議会に諮るものとする。

3 協議会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終了する。

## (予算の補正)

第3条 会長は、会計年度の途中において、既定予算に補正の必要が生じたときは、これを調製し、速やかに協議会に諮るものとする。

## (予算区分)

第4条 歳入予算の款、項及び目の区分は、別表第1のとおりとする。

2 歳出予算の款、項及び目の区分は、別表第2のとおりとする。

3 会計年度において臨時かつ特別な理由があるときは、別表第1及び別表第2に定める以外の項及び目を定めることができる。

## (予算の流用及び予備費の充用)

第5条 会長は、歳出予算の流用又は予備費の充用をしたときは、直近の協議会に報告しなければならない。

## (出納及び現金等の保管)

第6条 協議会の出納は、会長が行う。

2 協議会に属する現金等は、銀行その他の金融機関に預け入れなければならない。

(協議会出納員)

第7条 会長は、協議会の事務局職員のうちから、奈良県道路建設課及び奈良市交通バリアフリー推進都市政策課の職員各1名を協議会出納員(以下、「奈良県出納員」及び「奈良市出納員」という。)に命ずることができる。

2 奈良県出納員及び奈良市出納員は、会長の命を受けて、協議会の出納その他会計事務をつかさどる。

3 奈良県出納員及び奈良市出納員は、奈良中心市街地公共交通活性化協議会事務局規程第4条第1項に規定する事項のうち軽易な事項に関することについて、事務局長又は事務局次長の代決をそれぞれすることができるものとする。

(歳入及び歳出の手續並びに物品の管理)

第8条 協議会の予算に係る歳入及び歳出の手續並びに物品の管理は、奈良県又は奈良市において、それぞれ定められている歳入及び歳出並びに物品の管理の例により、それぞれの協議会出納員が行う。

2 協議会の出納員は、次の各号に定める簿冊を備え、出納の管理を行うものとする。

- (1) 予算整理簿、物品管理簿
- (2) 前号に掲げるもののほか、必要な簿冊

(決算等)

第9条 会長は、毎会計年度終了後、協議会の決算を調製し、直近の協議会で承認を得るものとする。

2 会長は、前項の承認を得るにあたっては、規約第6条に定められた監事の監査を受け、その結果を添えなければならない。

(委任)

第10条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この規程は、平成22年3月16日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年8月19日から施行する。

附 則

この規程は、令和 元年7月30日から施行する。

附 則

この規程は、令和 2年 4月 1日から施行する。

附 則

この規程は、令和 4年 月 日から施行する。

別表第1(第4条関係)

歳入予算の款、項及び目の区分

款	項	目
1 負担金	1 負担金	1 負担金
2 補助金	1 補助金	1 補助金
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金
4 諸収入	1 諸収入	1 雑入

別表第2(第4条関係)

歳出予算の款、項及び目の区分

款	項	目
1 運営費	1 会議費	1 会議費
	2 事務費	1 事務費
2 事業費	1 事業費	1 事業費
3 予備費	1 予備費	1 予備費